

第340号 平成26年5月

# 東京都農業会議情報

編集及び発行 東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12  
TEL 03-3370-7145

## 平成26年度事業計画・予算など協議

区市町村賛助員協議会

都農業会議は、5月14日に賛助員協議会を開き、区市町



挨拶を述べる波多野会長

村主管課長および農業委員会長など72人が出席しました。

協議では、平成26年度に取り組む事業推進計画・予算などについて説明しました。

今年度も区市町村・農業委員会と一体となって、事業推進に積極的に取り組むこととしました。

また、最近の農業をめぐる動向として、豪雪被害への支援や農地法等改正に伴う対応について説明しました。

## 農業会議60周年記念事業を実施します

昭和29年8月に発足した農業会議は、本年度60周年を迎えます。これを記念し、8月に創立60周年記念事業を実施します。

事業内容は、①これまでの歩みや資料をまとめた

「記念誌」の発行、②記念式典・祝賀会の開催、③農業会議員等の表彰などを行います。

記念式典は8月19日(火)に中野サンプラザで開催します。

さらに「平成26年度東京都農業振興施策」の概要について、新規事業を中心に平野直彦都農業振興課長が説明を行いました。

## 農林水産大臣表彰に瑞穂町農業委員会

市内ではじめて農業委員会が表彰を受ける

市街化調整区域での活動に高い評価

農業委員会活動に功績の

あった組織や個人に贈られる平成25年度の農林水産大臣表彰に瑞穂町農業委員会(久保田晴利会長)が選出され、5月14日に、東京都農業振興課の平野課長より表彰状の伝達がされました。(写真)

市内で農業委員会が組織として表彰を受けるのは、はじめて



表彰状の伝達を受ける久保田農委会長(左)

## 事務所移転について

農業会議は、J A東京南新宿ビルの建替えに伴い、立川市柴崎町・J A東京第2ビル2階に、次の日程により移転します。

7月4日(金)午後5時15分  
南新宿ビル事務所閉鎖  
7月8日(火)午前8時30分  
新事務所業務開始  
\*7月7日(月)は新事務所整理のため対外的業務は休止します。

## 建議の実現を東京都に要望

東京都農業会議

都農業会議は4月17日、東京都に対する建議を行いました。

この建議は3月の総会で決定したもので、認定農業者や農業後継者に対する支援の確立など、都の農業施策を具体的に提案し要望する内容です。

建議書を受け取った東京都の津国農林水産部長は「がんばる農家を応援するため新規事業にも取り組んでいる。今

後も協力しながら進めたい」と話しました。



津国部長(左)に建議書を手渡す波多野会長(中央)と肥沼副会長(右)

### 東京農業の産業力強化を目指す

平成26年度東京都農業関連施策・予算

平成26年度の東京都の農業関係予算は、昨年度より8千7百万円増の49億7千2百万円となりました。

農業振興施策は、(1)「東京農業の特性を活かした産業力の強化」、(2)「都内農畜産物の安全・安心の確保と地産地消の推進」、(3)「豊かな都民生活と快適な都市環境への積極的貢献」の3本柱で構成されています。

#### 新たに3事業を創設

①「農業経営サポート事業」は、力強い農業経営を

促進し、東京農業の産業力を強化することを目的に販路開拓や加工品の開発など、新たな経営展開を目指す農業者などに対して活動支援を行うものです。

実施に当たっては事業計画が審査されます。

②「東京都農業構造改革支援事業」は、農地の利用集積(農地流動化)の推進を目的とした農地中間管理機構の設置や農地法などの改正に伴い創設されたものです。

「農業構造改革支援基金」として、2億1千7百万円が

準備されています。

法定化された農地台帳の整備に1億6千万が予算化され、このほか、農地中間管理機構の整備や、集積協力金が講じられます。

③「都市農業保全支援プロジェクト事業」は、都市農地を保全するため、市街化区域内農地を対象とし、農地保全の理解促進に向けた取り組みや、農地の多面的機能を一層発揮させるための施設整備など、区市が行う農地保全の取り組みに対してソフト・ハードの両面から支援するものです。

今年度は5千1百万円が講じられます。

遊休農地の利活用促進や新規就農者などの確保

「遊休農地利活用促進事業」、「ストップ遊休農地再生事業」、「農業サポーター支援事業」、「新規就農者確保事業」が昨年度に引き続き実施され、農業者に、新規就農者、ボランティアなどが一体となって農地の保全と利用促進を進めることとなっています。

#### 山村や島しょ地域の振興

「山村・離島振興整備事業」には、1億3千4百万円が講じられ、山村や島しょの地域振興が図られます。

認定農業者への支援や安全な農畜産物確保への取り組み認定農業者などが対象とな

る「都市農業経営パワーアップ事業」には、2億5千万円が予算化されました。

特認経営体については、最低事業費が2百万円以上とされ、要件が緩和されています。安全・安心な農畜産物確保のための「東京エコ農産物認証制度」については、1千2百万円が用意され、制度の普及が図られます。

#### 農作物生産状況調査

都内産農産物の生産状況などを調査する「農作物生産状況調査」については、今年度も農業会議が委託を受け、都内全農業委員会などと協力して実施することとしています。

#### 第1回常任会議員会議

平成26年4月17日に南新宿ビルで開催。

#### 議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、第4条1件473.mを審議し、許可相当として答申することを決定した。

#### 協議

①第54回企業的農業経営頭彰事業要綱と第34回農業

後継者頭彰事業要綱を決定した。

②平成26年度東京都農作物生産状況調査を本年度も実施することとした。

③農業委員会組織・活動検討委員会開催要領を決定した。

#### 説明

当面の農政問題は、全国農業委員会長大会、2月の豪雪で被災した農業用施設の撤去・再建に向けた支援、農地法等改正、農業委員会を

#### 常任会議員会議日より

めぐる情勢などを説明した。

平成26年度東京都農業振興施策の概要を平野都農業振興課長が説明した。

#### 第2回常任会議員会議

平成26年5月16日に狛江市西河原公民館で開催。

#### 議事

農地法に基づく知事諮問は、第5条4件876・4.mを許可相当と答申することを決定した。

#### 協議

①農業会議創立60周年記念事業、②農業会議事務所移転、③平成27年度農林関係法制改正に関する要望事項、④規制改革会議・農業WGの「農業改革に関する意見」への対応を協議した。

#### 現地研究

狛江市の農業施策・農委会活動を研究し、枝豆や花きの生産農家を見学した。



間鍋陽さん(右)の花き経営について話しを聞く

### 農業委員会系統組織をめぐる情勢について

政府は、「農林水産業地域の活力創造プラン」において、農業に関する各種の目標を設定し、こうした目標の実現による「農業・農村全体の所得倍増」を掲げています。

このためには、既得権益の排除や規制緩和の促進が必要だとし、経済人などを中心とした産業競争力会議や規制改革会議の主導により、農業改革について検討されてきました。農業委員会系統は、透明性・公平性で課題があるとされ、農地流動化への農業委員会の関与廃止や、農地の権利移動許可事務に関して「市町村長への権限移譲」が協議されています。

規制改革会議より、昨年11月末に提起された「今後の農業改革の方向性について」は、5月14日に公表された「農業改革の方向性について」に繋がり、農業委員会の選挙制度の廃止、都道府県農業会議の廃止などが提案されました。こうした提案は、農地保全や担い手育成などを幅広く推進する農業委員会系統の活動や重要性を理解していない、

暴論です。

農業委員会系統組織は、こうした暴論に屈せず、今後も地域農業に無くてはならない組織として活動していきます。

### 「女性農業者の意向調査」結果概要

都農業会議は昨年度、東京都からの委託を受け女性農業者の意向調査を実施しました。対象は、都内の認定農業者世帯の女性ならびに、認定農

### 農業委員会活動へのお礼

本年は、農業委員統一改選が実施予定で、都内では33の農業委員会が対象となっています。農業委員の皆様には、これまでの活動に対し、心から感謝を申し上げます。

### 農業者年金の加入推進を

農業者年金は、20歳以上60歳未満の農業者（国民年金の第1号被保険者に限る）であれば誰でも加入することができ、月額2万6千7千円の間の1千円単位で保険料額を自由に設定・変更することができます。

自ら積み立てた保険料と運用益（平成24年度の運用利回りは7.7%）によって将来受け取る年金額が決まり組むようお願いいたします。

確定拠出型の積立方式であるため、加入者数などに左右されにくく、大変安定している制度です。また、支払う保険料の全額が社会保険料控除となり、運用益も非課税であるため、高い節税効果があります。農業委員会においては、このように特長ある農業者年金の周知、加入推進に取り組むようお願いいたします。

業者がいない区市町では農林業センサスの販売農家の基準を満たすと考えられる農家の女性です。各区市町の農業委員会の協力により、847人の農家女性から有効回答を得ることができました。左記に、アンケートの集計結果から特徴的な点を紹介します。

まず回答した農家女性が、現在、家の農業経営に従事しているかどうかについては、89.5%が従事していると回答しました。この場合の「従事」には農作業に加え、販売、出荷調整、事務も含まれます。

1日のなかで農作業や農業経営にかかわる仕事をしている時間については、1日に4時間以上、農作業や農業経営にかかわる仕事をしているという回答者が62.7%います。

また、家の農業経営において方針決定（何を作るか、どこに売るか）について意見を反映させること（関わっているかどうか）について質問したところ、全体の39.8%は「関わっている」と回答しましたが、34.2%が「関わっていない」、21.3%が「どちらとも言えない」と回答しました。

今後の農業経営への関わり方に関する設問に対しては、将来は「経営者として農業経営を行いたい」（33.3%）と「共同経営者としてたずさわりたい」（18.3%）をあわせた積極派は21.6%にとどまっています。

一方、「指示された作業にだけ従事したい」（15.9%）や「忙しいときだけ手伝いたい」（23.1%）といった消極派があわせて39.1%と積極派を上回って存在します。

選択肢でもっとも多い回答を集めたのは両者の中間に位置する「方針決定は夫や親が行うが自分の意見も反映させたい」（25.3%）でした。本調査の結果からは多くの農家女性が少なからず家の農業経営に貢献している一方、共同経営者として、積極的に経営参画している農家女性は決して多くないことがわかります。

担い手の半数を占める農家女性の主体性を活かしていく観点からすると、克服すべき課題などが一定程度把握されました。

### 都内7市の農業委員会が情報活動表彰 西東京市「農業委員会だより」が全国農業新聞賞

平成26年度全国情報会議

全国農業会議所(二田孝治会長)は、このほど全国情報会議を開き、情報事業での功績により、都内から青梅市、日野市、立川市、小金井市、東村山市、狛江市、清瀬市の



東京都総代として表彰を受ける青梅市の川鍋農委会長(左)

### 都内各地区協議会 などが通常総会開く

都内各地区の農業委員会協議会・連合会の通常総会が、左記の日程で開かれ、平成26年度の事業計画・予算などが承認され、今年度も積極的な活動を行うこととされました。

- 4月16日 西多摩地方連合会
- 5月1日 南多摩協議会
- 5月14日 島嶼協議会
- 6月2日 区内協議会
- 北多摩地区連合会

### 東京都との意見交換を実施

農業委員会組織・活動検討委員会

農業委員会組織・活動検討委員会(肥沼和夫委員長)は5月14日、都庁において都農林水産部との意見交換会を開きました。



東京農業について活発な意見交換が行われた

会が全国農業新聞賞を受賞しました。



全国第3位に輝いた立川市農業委員会

### 平成26年度事業計画・予算など決定

新会長に篠崎氏(稲城市)を選任  
東京都農業委員会職員研究会総会・役員会

東京都農業委員会職員研究会は、5月23日に南新宿ビルにて平成26年度通常総会を開きました。

通常総会は、小平市の川上氏を議長に選任し、進められ、  
①平成25年度事業報告・決算  
②平成26年度の事業計画・収支予算などを決定しました。

さらに、職員異動による役員改選が行われ、会長に篠崎道明氏が選出されました。

総会終了後には、役員会を開き、今年度に地区別に検討するテーマを決定しました。

選任された役員は左記のとおりです。(敬称略)  
会長 篠崎道明(稲城市) ▼副

### 6月～7月の日程

- 6・2 (月) 区内検討会
- 6・4 (水) 西多摩検討会
- 6・4 (木) 南多摩検討会
- 6・6 (金) 島しょ検討会
- 6・9 (月) 北多摩北検討会
- 6・10 (火) 北多摩南検討会
- 6・11 (水) 北多摩西検討会
- 6・13 (金) 東京都農業経営者クラブ総会
- 6・17 (火) 常任会議員会
- 6・20 (金) 生産緑地制度研究会
- 6・23 (月) 相続税納税猶予制度実務研究会
- 6・27 (金) 監査会
- 7・7 (月) 農業会議 新事務所準備(業務休止)
- 7・8 (火) 農業会議 業務再開
- 7・17 (木) 常任会議員会
- 7・24 (木) 25(金) 農地関連法・制度研修会

### 「東京都農作物生産状況調査」ご協力をお願い

今年度も「東京都農作物生産状況調査」を、東京都指定統計調査として、都内全域で実施いたします。

把握する大切な調査です。他の目的に使用することはありません。

本調査は、農作物の災害対策をはじめ補助事業などの根拠となる基礎データを